

第三セクターの決算状況及び経営評価の概要について（平成17年度決算）

平成18年9月

総務課

1 県出資法人数（25%以上）

経営評価の対象となる県の出資等比率25%以上の法人は、株式会社16、公益法人等28、合計44法人となっている。

	株式 会社	公益法人等				合計
		財団法人	社団法人	その他	小計	
50%以上	5	11	2	4	17	22
25%以上50%未満	11	7	2	2	11	22
計	16	18	4	6	28	44
（17年度対象法人数）	16	20	4	7	31	47
（増減）	0	2	0	1	3	3

（注）「その他」法人：土地開発公社、信用保証協会、社会福祉法人など民法、商法以外の法律に基づき設立された法人

【参考】法人数の異動

（1）解散した法人 1法人

（財）秋田県傷痍軍人会（県出資率100%）：平成18年1月解散

（2）県関与がなくなった法人 2法人

町村土地開発公社（H17年度は県出資率46.8%）

平成18年3月に県出資金を全額（50,000千円）返還

（財）大館市勤労者福祉事業団（H17年度は県出資率33.3%）

平成18年3月に出えん（10,000千円）に係る権利を放棄

2 決算の概要（県の出資比率25%以上の44法人）

	株式会社			公益法人等			合計		
	16年度 決算	17年度 決算	増減	16年度 決算	17年度 決算	増減	16年度 決算	17年度 決算	増減
黒字法人	12	11	1	16	17	1	28	28	0
赤字法人	4	5	1	15	11	4	19	16	3
合計	16	16	0	31	28	3	47	44	3

株式会社については、ポート秋田（株）等3社が赤字転換となった。

公益法人等については、低金利による資金運用収入の減少及び景気低迷による収入の減少等により、依然厳しい経営状況が続いている。

由利高原鉄道（株）については、経常利益は赤字であるが、前年度経常赤字分を基金の運用益や県・沿線市町村の補助金で補てんするため当期利益は黒字である。

（1）黒字転換となった法人 7法人

株式会社 2法人

（株）秋田県分析化学センター、十和田ホテル（株）

公益法人等 5法人

（財）秋田県長寿社会振興財団、（財）秋田県生活衛生営業指導センター、

（財）秋田県林業労働対策基金、秋田県土地開発公社、秋田県住宅供給公社

（2）赤字転換となった法人 6法人

株式会社 3法人

ポート秋田（株）、秋田内陸縦貫鉄道（株）、（株）マリーナ秋田

公益法人等 3法人

（財）秋田県総合公社、（財）秋田県学術連携機構、（財）秋田県工業材料試験センター

(3) 累積赤字が存在する法人 10法人

累積赤字法人	株式会社			公益法人等			合計		
	16年度決算	17年度決算	増減	16年度決算	17年度決算	増減	16年度決算	17年度決算	増減
	7	8	1	2	2	0	9	10	1

株式会社 8法人

(株)秋田県食肉流通公社、ポート秋田(株)、田沢湖高原リフト(株)、(株)秋田ふるさと村、十和田ホテル(株)、秋田内陸縦貫鉄道(株)、由利高原鉄道(株)、秋田新幹線車両保有(株)

公益法人等 2法人

(社)秋田県農業公社、(財)秋田県物産振興会

(4) 累積赤字が解消した法人 なし

3 経営評価の概要(県の出資比率25%以上の44法人)

県出資比率25%以上の法人について、法人運営を健全性・収益性・発展性・効率性から主要な10の経営指標に基づき分析するとともに、経営目標の達成状況を加味し、次の視点も考慮して「概ね安定した経営内容」、「一層の努力を要する経営内容」の2段階の評価を実施している。

連続赤字になっていないか。

累積損失はないか。

巨額の借入金等により将来の経営に支障をきたす要因がないか。

	株式会社			公益法人等			合計		
	17年度評価	18年度評価	増減	17年度評価	18年度評価	増減	17年度評価	18年度評価	増減
概ね安定した経営内容	6	7	1	14	14	0	20	21	1
一層の努力を要する経営内容	9	8	1	14	12	2	23	20	3
評価なし(開業・統合早々、解散方針決定等)	1	1	0	3	2	1	4	3	1
合計	16	16	0	31	28	3	47	44	3

平成18年度評価(対象:平成17年度決算)では、「概ね安定した経営内容」の法人は21法人、「一層の努力を要する経営内容」の法人は20法人となっている。

(1) 評価に変更があった法人 1法人

「概ね安定した経営内容」 「一層の努力を要する経営内容」 1法人

- ・(財)秋田県災害遺児愛護会(2期連続赤字であり、収入確保対策が必要な法人)

「一層の努力を要する経営内容」 「概ね安定した経営内容」 4法人

- ・(株)秋田県分析化学センター(分析依頼増加による売上増と黒字転換)
- ・(社)秋田県青果物価格安定基金協会(事務負担金徴収により経営が安定)
- ・秋田県土地開発公社(人件費・経費節減により黒字転換)
- ・(財)暴力団壊滅秋田県民会議(収入確保努力により経営が改善)

(参考) 評価を行わなかった法人 3法人

- ・(株)男鹿水族館 (開業後3年未満)
- ・(財)秋田県学術連携機構 (解散の方針が決定)
- ・(財)あきた移植医療協会 (平成17年度統合)